平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　フィデアホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8713　URL　http://www.fidea.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 里村　正治
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役　(氏名) 原田　儀一郎　TEL 022-290-8800

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,717	37.6	5,053	13.0	3,674	28.1
22年3月期	38,300	—	4,470	—	2,868	—

(注)包括利益　23年3月期　976百万円　(△91.5%)　22年3月期　11,605百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.51	18.81	6.8	0.2	9.5
22年3月期	21.66	21.64	7.0	0.2	11.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(注)当社は平成21年10月1日設立のため、平成22年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,213,596	56,333	2.4	306.97	8.59
22年3月期	2,115,924	56,038	2.5	232.66	9.46

(参考) 自己資本　23年3月期　54,196百万円　22年3月期　53,343百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	99,055	△42,340	△11,644	81,965
22年3月期	24,206	△42,789	9,857	36,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	717	23.0	2.1
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	717	20.4	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		23.5	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△10.5	2,400	△33.1	1,400	△38.6	9.75
通期	47,000	△10.8	5,100	0.9	3,200	△12.9	21.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合 、 除外 1社 (社名) 株式会社北都ベンチャーキャピタル

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ(6)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	143,464,890 株	22年3月期	143,464,890 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,761 株	22年3月期	18,818 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	143,446,979 株	22年3月期	132,362,090 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,113	74.9	1,043	25.2	1,024	31.6	996	31.6
22年3月期	1,207	—	833	—	778	—	756	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.84	5.66
22年3月期	5.27	5.26

(注)当社は平成21年10月1日設立のため、平成22年3月期については、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの経営成績を記載しております。また、平成22年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,285	52,554	83.0	295.52
22年3月期	62,448	62,244	99.6	294.68

(参考) 自己資本 23年3月期 52,554百万円 22年3月期 62,244百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)については開示しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の前期(平成22年3月期)当社連結の12ヵ月累計実績には、株式会社北都銀行の平成22年3月期中間期連結実績は含まれておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当総額
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	（年間）
Ｂ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年３月期	―	―	―	0.01	0.01	0
23年３月期	―	―	―	6.32	6.32	158
24年３月期（予想）	―	―	―	5.88	5.88	147

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
(1) 会社の経営の基本方針 …… 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 5
(3) 会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
(1) 連結貸借対照表 …… 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
(5) 継続企業の前提に関する注記 ……15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……17
５．個別財務諸表 ……18
(1) 貸借対照表 ……18
(2) 損益計算書 ……20
(3) 株主資本等変動計算書 ……21
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……23
６．（参考）個別業績の概況（株式会社 荘内銀行） ……24
７．（参考）個別業績の概況（株式会社 北都銀行） ……29
８．決算補足説明資料 ……34
○ 平成23年３月期（平成22年度決算）決算説明資料
○ 平成23年３月期（平成22年度）決算概要について

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 平成23年３月期（平成22年４月１日～平成23年３月31日）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、市場金利や為替相場などの影響を受けながらも、海外の景気回復などを背景に生産面を中心に持ち直しの動きを見せておりましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動が停滞し、景気の先行きに懸念が生じております。

当社グループの主たる営業エリアにおいては、期末に向けて、電子デバイスや輸送機械をはじめとした生産活動や個人消費、住宅投資が底堅く推移し、全体として持ち直しの動きが続いておりましたが、この度の震災で太平洋沿岸地域を中心に甚大な被害が生じ、社会インフラの復旧に向けた取り組みを進めている状況です。また、比較的被害が小さかったエリアにおいても、物資や原燃料調達の制約により、生産活動のみならず消費活動にも影響が及び、今後の景気動向を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは営業ノウハウをグループで共有し合いながら、積極的な営業展開、共同施策を実施いたしました。８月にタイ国のカシコン銀行と業務協力協定を結んだほか、９月に中国銀聯公式オンラインショッピングモールである「銀聯在線商城 日本館」への出店支援を開始するなど、グローバルビジネス支援に取り組みました。また、国内クレジット制度に基づく温室効果ガス排出削減事業計画への参画など、商品・サービスの提供を通じた地球環境保全、持続可能な社会実現への貢献にも取り組みました。平成23年３月には、荘内銀行、北都銀行及びフィデアベンチャーキャピタルが共同出資により「フィデア中小企業成長応援ファンド１号投資事業組合」を設立するなどし、地元中小企業の支援体制も強化いたしました。一方、共同施策においては、経営統合１周年を記念し、懸賞付定期預金「湯らり旅PartⅡ」を取り扱ったほか、個人のお客さまにご利用いただきやすいローン商品の取り扱いを開始し、大変ご好評いただいております。

統合効果抽出に向けては、事務・システムの集中化や共同化、リスク管理の高度化などに取り組むなど、第一次中期経営計画に基づき諸施策を着実に推進しております。

これらの結果、連結経常収益は前連結会計年度比144億16百万円（37.6%）増加の527億17百万円、連結経常利益は前連結会計年度比５億83百万円（13.0%）増加の50億53百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比８億６百万円（28.1%）増加の36億74百万円となりました。

② 平成24年３月期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の見通し

地域経済は、東日本大震災等の影響を受け、景気の先行きに懸念が生じておりますが、グループ一体となった営業活動、統合効果の抽出及びリスク管理の高度化に取り組むとともに、被災地域の復旧・復興支援に尽力してまいる所存です。平成24年３月期の業績は、連結経常収益470億円、連結経常利益51億円、連結当期純利益32億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末比976億円（4.6%）増加の２兆2,135億円、負債は前連結会計年度末比973億円（4.7%）増加の２兆1,572億円、純資産は前連結会計年度末比２億円（0.5%）増加の563億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等（譲渡性預金を含む）

個人預金を中心に順調に増加し、預金等(譲渡性預金を含む)の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比696億円（3.5%）増加の２兆145億円となりました。

・貸出金

中小企業の資金需要や個人の住宅ローンを中心とする資金ニーズに積極的に対応するとともに、地方公共団体向け貸出が増加したことにより、貸出金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比401億円（2.8%）増加の１兆4,468億円となりました。

・有価証券

相場環境が大きく変動する中、安定収益確保を意識しつつ、相場変動に耐久力のあるポートフォリオへの再構築に取り組んだ結果、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比386億円（7.0%）増加の5,862億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、990億55百万円の収入となりました。預金の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、423億40百万円の支出となりました。市場リスクに留意し資金の効率運用に努めました結果、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、116億44百万円の支出となりました。主に劣後特約付社債の償還による支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、819億65百万円となりました。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社14社（平成23年３月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタルなど金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

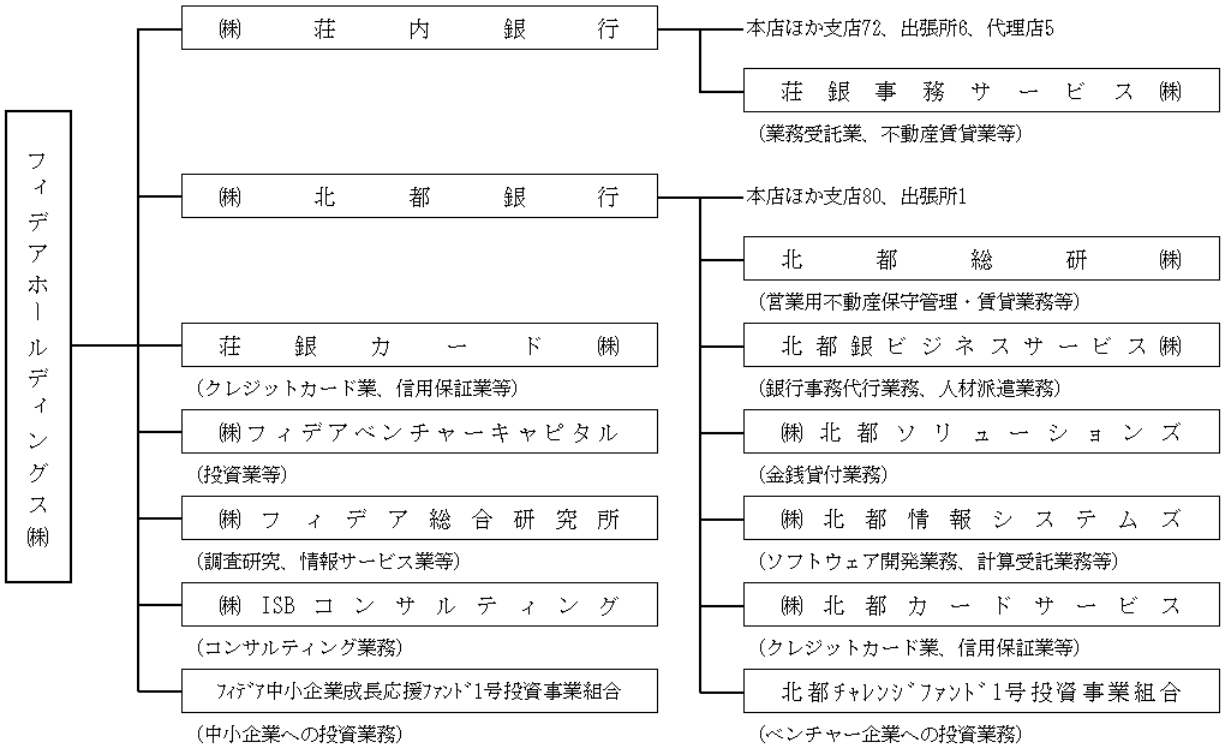
（銀行業務）

荘内銀行及び北都銀行並びに連結子会社４社において、秋田県、山形県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っており、当社グループの中核事業と位置付けております

（その他の業務）

連結子会社８社において、保証業務、投融資業務、調査研究業務、コンサルティング業務などを行なっております。

事業系統は次のとおりであります。（平成23年３月31日現在）



株式会社北都ベンチャーキャピタルは解散により子会社に該当しないこととなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社荘銀ベンチャーキャピタルは平成22年６月18日に株式会社フィデアベンチャーキャピタルへ、株式会社荘銀総合研究所は平成22年７月１日に株式会社フィデア総合研究所へそれぞれ商号変更しております。

フィデア中小企業成長応援ファンド１号投資事業組合は、新規出資により当連結会計年度から子会社としております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年10月１日に株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行が株式移転方式で設立した銀行持株会社であります。当社グループは、「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことを理念としております。そのために、オープンプラットフォーム型経営統合のメリットを享受すべく、当社を核にグループ一体となってミドル・バック機能の集約・専門化を進め、経営効率の向上に努めるとともに、各行のブランドを活かしながら、情報やノウハウを共有して営業力と収益力の向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成22年2月に平成22年度から３カ年の第一次中期経営計画（以下、「グループ中計」）を策定いたしました。本グループ中計では基本方針に「オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果の早期抽出に取り組む」ことと、長期的な視野で「株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある金融情報サービスグループを目指す」ことを掲げており、この３年間を次なる成長戦略に向けた「土台づくりと挑戦」の期間と位置付けております。

統合効果を抽出するため、両行の企画、管理部門を中心としたミドル機能を当社に集約し、専門化するほか、広域営業情報の集約、商品企画・開発などを担う営業企画部門の機能を拡充し、広域統合のメリットをお客さまに提供すべく体制整備してまいります。また、グループ企業の統合・再編にも取り組むほか、事務・システムなどバック部門の統合などを通じて、経営効率を向上させ、スケールメリットの抽出と人員の捻出による営業力の強化に取り組みます。本グループ中計の主要な経営指標の目標は、平成24年度の当社グループ連結のコア業務粗利益ＯＨＲ67％台、資金量２兆2,000億円、当期純利益55億円としております。

(3) 会社の対処すべき課題

この度の東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故などにより、東北から関東にかけた太平洋沿岸地域は甚大な影響を受けております。当社グループにおける被害は軽微でありましたが、被災地域における中小企業、個人のローン利用者に対するフォロー体制整備は極めて重要な課題であります。東北エリアを営業基盤とする広域金融グループとして、取引先へのフォロー活動などを通じて地域の金融円滑化に資するとともに、被災地域の復旧・復興支援に尽力してまいる所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	42,596	86,352
コールローン及び買入手形	65,500	40,831
買入金銭債権	5,038	5,072
商品有価証券	687	770
金銭の信託	1,000	969
有価証券	547,609	586,296
貸出金	1,406,683	1,446,861
外国為替	1,426	2,137
その他資産	12,678	10,103
有形固定資産	24,854	23,817
建物	10,259	10,034
土地	11,380	11,359
リース資産	400	328
建設仮勘定	1	79
その他の有形固定資産	2,812	2,015
無形固定資産	1,673	1,467
ソフトウエア	982	813
のれん	548	512
その他の無形固定資産	142	140
繰延税金資産	16,823	15,427
支払承諾見返	16,814	14,792
貸倒引当金	△27,462	△21,304
資産の部合計	2,115,924	2,213,596
負債の部		
預金	1,895,388	1,950,216
譲渡性預金	49,483	64,326
コールマネー及び売渡手形	5,402	16,000
借用金	42,516	75,614
外国為替	0	17
社債	20,700	10,000
その他負債	21,005	22,211
賞与引当金	247	355
退職給付引当金	2,958	2,194
睡眠預金払戻損失引当金	233	369
偶発損失引当金	150	314
その他の引当金	66	62
繰延税金負債	11	24
再評価に係る繰延税金負債	764	762
負ののれん	4,142	－
支払承諾	16,814	14,792
負債の部合計	2,059,885	2,157,263

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	34,712	24,744
利益剰余金	13,743	16,764
自己株式	△9,972	△0
株主資本合計	53,484	56,508
その他有価証券評価差額金	△1,149	△3,318
繰延ヘッジ損益	△18	△17
土地再評価差額金	1,027	1,024
その他の包括利益累計額合計	△140	△2,311
少数株主持分	2,694	2,136
純資産の部合計	56,038	56,333
負債及び純資産の部合計	2,115,924	2,213,596

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	38,300	52,717
資金運用収益	26,221	34,622
貸出金利息	23,036	29,602
有価証券利息配当金	3,112	4,915
コールローン利息及び買入手形利息	47	58
預け金利息	0	0
その他の受入利息	24	44
役務取引等収益	6,620	9,037
その他業務収益	3,612	6,009
その他経常収益	1,845	3,048
経常費用	33,830	47,663
資金調達費用	3,705	3,712
預金利息	3,059	3,049
譲渡性預金利息	178	138
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	1
借用金利息	147	152
社債利息	290	345
その他の支払利息	24	25
役務取引等費用	2,365	2,684
その他業務費用	759	4,280
営業経費	22,227	29,264
その他経常費用	4,773	7,720
貸倒引当金繰入額	3,212	5,311
その他の経常費用	1,561	2,408
経常利益	4,470	5,053
特別利益	273	400
固定資産処分益	7	11
償却債権取立益	260	371
その他の特別利益	4	18
特別損失	230	259
固定資産処分損	156	181
減損損失	71	77
その他の特別損失	2	1
税金等調整前当期純利益	4,513	5,194
法人税、住民税及び事業税	179	168
法人税等調整額	1,286	1,868
法人税等合計	1,466	2,037
少数株主損益調整前当期純利益		3,157
少数株主利益又は少数株主損失（△）	179	△516
当期純利益	2,868	3,674

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,157
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,181
繰延ヘッジ損益	0
その他の包括利益合計	△2,181
包括利益	976
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	1,504
少数株主に係る包括利益	△528

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,200	15,000
当期変動額		
株式移転による増減	△4,200	－
優先株式の発行	5,000	－
当期変動額合計	800	－
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	12,056	34,712
当期変動額		
株式移転による増減	18,114	－
優先株式の発行	5,000	－
自己株式の処分	△0	0
自己株式の消却	△457	－
優先株式の消却	－	△9,968
当期変動額合計	22,656	△9,967
当期末残高	34,712	24,744
利益剰余金		
前期末残高	10,844	13,743
当期変動額		
剰余金の配当	－	△717
当期純利益	2,868	3,674
土地再評価差額金の取崩	31	2
連結子会社減少に伴う減少高	－	△1
持分変動に伴う増加高	－	64
当期変動額合計	2,899	3,021
当期末残高	13,743	16,764
自己株式		
前期末残高	△444	△9,972
当期変動額		
株式移転による増減	△9,971	－
自己株式の取得	△15	△0
自己株式の処分	1	3
自己株式の消却	457	－
優先株式の消却	－	9,968
当期変動額合計	△9,527	9,971
当期末残高	△9,972	△0

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	36,656	53,484
当期変動額		
剰余金の配当	－	△717
株式移転による増減	3,942	－
優先株式の発行	10,000	－
当期純利益	2,868	3,674
自己株式の取得	△15	△0
自己株式の処分	0	3
自己株式の消却	－	－
優先株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	31	2
連結子会社減少に伴う減少高	－	△1
持分変動に伴う増加高	－	64
当期変動額合計	16,827	3,024
当期末残高	53,484	56,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,693	△1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,544	△2,169
当期変動額合計	8,544	△2,169
当期末残高	△1,149	△3,318
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△18	△17
土地再評価差額金		
前期末残高	1,058	1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△2
当期変動額合計	△31	△2
当期末残高	1,027	1,024
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,652	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,512	△2,171
当期変動額合計	8,512	△2,171
当期末残高	△140	△2,311
少数株主持分		
前期末残高	670	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,024	△558
当期変動額合計	2,024	△558
当期末残高	2,694	2,136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	28,674	56,038
当期変動額		
剰余金の配当	－	△717
株式移転による増減	3,942	－
優先株式の発行	10,000	－
当期純利益	2,868	3,674
自己株式の取得	△15	△0
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	31	2
連結子会社減少に伴う減少高	－	△1
持分変動に伴う増加高	－	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,537	△2,729
当期変動額合計	27,364	294
当期末残高	56,038	56,333

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,513	5,194
減価償却費	1,843	2,346
減損損失	71	77
のれん償却額	60	132
負ののれん償却額	△465	△920
貸倒引当金の増減（△）	1,654	△6,158
賞与引当金の増減額（△は減少）	122	107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△597	△763
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	1	136
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△593	－
偶発損失引当金の増減（△）	13	163
その他の引当金の増減額（△は減少）	5	△3
資金運用収益	△26,221	△34,622
資金調達費用	3,705	3,712
有価証券関係損益（△）	△1,568	141
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△5	45
為替差損益（△は益）	14	8
固定資産処分損益（△は益）	149	169
貸出金の純増（△）減	△1,804	△40,178
預金の純増減（△）	60,324	54,827
譲渡性預金の純増減（△）	△33,809	14,843
商品有価証券の純増（△）減	△214	△82
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	36,677	33,097
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△58	1,306
コールローン等の純増（△）減	△19,025	24,634
コールマネー等の純増減（△）	△25,538	10,597
外国為替（資産）の純増（△）減	530	△711
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	17
資金運用による収入	26,003	34,561
資金調達による支出	△4,397	△4,248
その他	2,598	996
小計	23,989	99,432
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	217	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,206	99,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△260,124	△359,812
有価証券の売却による収入	177,684	276,569
有価証券の償還による収入	41,009	42,235
金銭の信託の増加による支出	△3,035	△3,000
金銭の信託の減少による収入	3,003	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,139	△1,183
有形固定資産の売却による収入	50	134
無形固定資産の取得による支出	△237	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,789	△42,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	－	4,950
劣後特約付社債の償還による支出	－	△15,700
株式の発行による収入	10,000	－
株式交付費の支払額	△35	－
リース債務の返済による支出	△92	△131
配当金の支払額	△0	△713
少数株主への配当金の支払額	－	△53
自己株式の取得による支出	△15	△0
自己株式の売却による収入	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,857	△11,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,714	45,062
現金及び現金同等物の期首残高	21,984	36,903
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	23,633	－
現金及び現金同等物の期末残高	36,903	81,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第７号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,602	10,483	12,631	52,717

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	306.97
１株当たり当期純利益金額	円	24.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	18.81

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	3,674
普通株主に帰属しない金額	百万円	158
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	158
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,515
普通株式の期中平均株式数	千株	143,446
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	158
うちＢ種優先配当額	百万円	158
普通株式増加数	千株	60,240
うちＢ種優先株式	千株	60,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	56,333
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,294
（うち優先株式払込金額）	百万円	10,000
（うち優先配当金額）	百万円	158
（うち少数株主持分）	百万円	2,136
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	44,038
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	143,460

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当ありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604	77
前払費用	7	10
未収収益	30	229
未収還付法人税等	121	－
仮払税金	－	210
繰延税金資産	14	18
流動資産合計	778	547
固定資産		
有形固定資産		
建物	40	57
工具、器具及び備品	26	40
その他の有形固定資産	19	18
有形固定資産合計	86	116
無形固定資産		
ソフトウエア	2	102
無形固定資産合計	2	102
投資その他の資産		
関係会社株式	61,488	62,425
その他の資産	93	93
投資その他の資産合計	61,581	62,519
固定資産合計	61,669	62,738
資産の部合計	62,448	63,285
負債の部		
流動負債		
短期借入金	127	－
未払配当金	－	5
未払法人税等	14	35
前受収益	－	3
未払費用	19	3
未払消費税	14	15
賞与引当金	27	46
その他の負債	1	2
流動負債合計	203	111
固定負債		
長期借入金	－	10,620
固定負債合計	－	10,620
負債の部合計	203	10,731

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	38,988	29,019
資本剰余金合計	46,488	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	756	1,035
利益剰余金合計	756	1,035
自己株式	△0	△0
株主資本合計	62,244	52,554
純資産の部合計	62,244	52,554
負債及び純資産の部合計	62,448	63,285

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	727	957
関係会社受入手数料	479	1,155
営業収益合計	1,207	2,113
営業費用		
販売費及び一般管理費	374	1,069
営業費用合計	374	1,069
営業利益	833	1,043
営業外収益		
受取利息	0	0
土地建物賃貸料	0	33
雑収入	0	5
営業外収益合計	0	39
営業外費用		
支払利息	1	57
創立費	35	－
開業費	1	－
株式交付費	17	－
雑損失	0	0
営業外費用合計	55	58
経常利益	778	1,024
税引前当期純利益	778	1,024
法人税、住民税及び事業税	36	33
法人税等調整額	△14	△4
法人税等合計	21	28
当期純利益	756	996

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	－	15,000
当期変動額		
新株の発行	10,000	－
優先株式の発行	5,000	－
当期変動額合計	15,000	－
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	－	7,500
当期変動額		
新株の発行	2,500	－
優先株式の発行	5,000	－
当期変動額合計	7,500	－
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	－	38,988
当期変動額		
新株の発行	38,988	－
自己株式の処分	－	0
優先株式の消却	－	△9,968
当期変動額合計	38,988	△9,968
当期末残高	38,988	29,019
資本剰余金合計		
前期末残高	－	46,488
当期変動額		
新株の発行	41,488	－
優先株式の発行	5,000	－
自己株式の処分	－	0
優先株式の消却	－	△9,968
当期変動額合計	46,488	△9,968
当期末残高	46,488	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	－	756
当期変動額		
剰余金の配当	－	△717
当期純利益	756	996
当期変動額合計	756	278
当期末残高	756	1,035
利益剰余金合計		
前期末残高	－	756
当期変動額		
剰余金の配当	－	△717
当期純利益	756	996
当期変動額合計	756	278
当期末残高	756	1,035

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	―	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
優先株式の取得	―	△9,968
自己株式の処分	―	0
優先株式の消却	―	9,968
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	―	62,244
当期変動額		
新株の発行	51,488	―
優先株式の発行	10,000	―
剰余金の配当	―	△717
当期純利益	756	996
自己株式の取得	△0	△0
優先株式の取得	―	△9,968
自己株式の処分	―	0
優先株式の消却	―	―
当期変動額合計	62,244	△9,690
当期末残高	62,244	52,554
純資産合計		
前期末残高	―	62,244
当期変動額		
新株の発行	51,488	―
優先株式の発行	10,000	―
剰余金の配当	―	△717
当期純利益	756	996
自己株式の取得	△0	△0
優先株式の取得	―	△9,968
自己株式の処分	―	0
優先株式の消却	―	―
当期変動額合計	62,244	△9,690
当期末残高	62,244	52,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．「参考」個別業績の概況（株式会社　荘内銀行）

平成23年５月12日

会　　社　　名 株式会社　荘内銀行
代　　表　　者 (役職名)取締役頭取　　(氏名) 國井　英夫 URL　http://www.shonai.co.jp/
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長　　(氏名) 上野　雅史 TEL　023-626-9001

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	25,264	13.0	2,521	38.2	1,405	43.6
22年３月期	22,347	△1.8	1,823	—	978	—

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期	11.58	―――
22年３月期	8.06	―――

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	1,061,535	35,085	3.3	289.19
22年３月期	995,630	35,403	3.5	291.81

（参考）自己資本　　23年３月期　35,085百万円　　22年３月期　35,403百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
資産の部		
現金預け金	23,376	46,281
現金	18,405	25,334
預け金	4,971	20,946
コールローン	22,000	20,831
買入金銭債権	1,007	1,021
商品有価証券	72	97
商品国債	7	20
商品地方債	64	77
金銭の信託	1,000	969
有価証券	203,205	212,449
国債	74,292	82,504
地方債	45,769	53,515
社債	20,864	30,760
株式	19,945	9,234
その他の証券	42,333	36,433
貸出金	720,979	756,958
割引手形	2,767	2,535
手形貸付	31,397	28,299
証書貸付	622,936	652,808
当座貸越	63,878	73,315
外国為替	1,035	1,114
外国他店預け	1,027	1,099
買入外国為替	0	1
取立外国為替	7	13
その他資産	3,634	3,818
未決済為替貸	65	45
前払費用	55	48
未収収益	1,394	1,447
金融派生商品	68	93
その他の資産	2,050	2,184
有形固定資産	12,639	12,233
建物	5,367	5,023
土地	6,439	6,428
リース資産	284	230
建設仮勘定	－	77
その他の有形固定資産	548	472
無形固定資産	866	561
ソフトウエア	797	493
その他の無形固定資産	68	68
繰延税金資産	7,290	6,520
支払承諾見返	6,331	5,148
貸倒引当金	△7,808	△6,471
資産の部合計	995,630	1,061,535

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
負債の部		
預金	864,233	897,398
当座預金	12,653	14,955
普通預金	304,586	344,187
貯蓄預金	8,421	8,407
通知預金	10,493	4,328
定期預金	512,571	509,473
定期積金	6,410	6,597
その他の預金	9,095	9,448
譲渡性預金	22,190	33,354
コールマネー	5,402	16,000
借用金	42,500	54,100
借入金	42,500	54,100
外国為替	0	4
売渡外国為替	0	4
社債	9,500	10,000
その他負債	8,138	8,674
未決済為替借	85	72
未払法人税等	168	150
未払費用	1,564	1,455
前受収益	457	429
従業員預り金	231	238
給付補てん備金	8	8
金融派生商品	83	139
リース債務	292	238
その他の負債	5,247	5,940
退職給付引当金	1,078	812
睡眠預金払戻損失引当金	67	104
偶発損失引当金	19	89
再評価に係る繰延税金負債	764	762
支払承諾	6,331	5,148
負債の部合計	960,226	1,026,450
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	11,167	12,576
その他利益剰余金	11,167	12,576
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	6,167	7,576
株主資本合計	36,976	38,384
その他有価証券評価差額金	△2,581	△4,306
繰延ヘッジ損益	△18	△17
土地再評価差額金	1,027	1,024
評価・換算差額等合計	△1,572	△3,299
純資産の部合計	35,403	35,085
負債及び純資産の部合計	995,630	1,061,535

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	22,347	25,264
資金運用収益	16,899	16,803
貸出金利息	15,222	14,969
有価証券利息配当金	1,640	1,792
コールローン利息	14	13
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	28
役務取引等収益	3,767	4,168
受入為替手数料	889	869
その他の役務収益	2,878	3,299
その他業務収益	755	3,201
外国為替売買益	38	36
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	452	2,770
国債等債券償還益	－	315
金融派生商品収益	261	78
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	925	1,090
株式等売却益	767	924
金銭の信託運用益	4	0
その他の経常収益	153	165
経常費用	20,523	22,742
資金調達費用	2,541	2,044
預金利息	2,095	1,579
譲渡性預金利息	128	72
コールマネー利息	3	1
借用金利息	147	149
社債利息	145	221
金利スワップ支払利息	8	9
その他の支払利息	12	11
役務取引等費用	2,030	1,931
支払為替手数料	177	174
その他の役務費用	1,852	1,756
その他業務費用	189	3,408
国債等債券売却損	75	585
国債等債券償還損	114	38
国債等債券償却	－	2,784
営業経費	13,673	13,488
その他経常費用	2,089	1,870
貸倒引当金繰入額	1,209	820
貸出金償却	0	21
株式等売却損	168	480
株式等償却	53	168
金銭の信託運用損	－	29
その他の経常費用	656	349
経常利益	1,823	2,521

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益	15	3
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	8	3
その他の特別利益	6	－
特別損失	142	125
固定資産処分損	89	102
減損損失	52	22
その他の特別損失	－	0
税引前当期純利益	1,697	2,398
法人税、住民税及び事業税	42	36
法人税等調整額	676	955
法人税等合計	718	992
当期純利益	978	1,405

７．「参考」個別業績の概況（株式会社　北都銀行）

平成23年５月12日

会　　社　　名　株式会社　北都銀行
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）斉藤　永吉　URL　http://www.hokutobank.co.jp/
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　　（氏名）伊藤　新　　TEL　018-833-4211

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	23,964	△2.7	2,000	22.8	1,412	36.7
22年３月期	24,630	4.5	1,628	—	1,033	—

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	8.49	5.97
22年３月期	1.92	1.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	1,167,725	35,894	3.0	106.80
22年３月期	1,133,285	36,074	3.1	104.02

（参考）自己資本　　23年３月期　35,894百万円　　22年３月期　36,074百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	19,209	39,920
現金	16,961	26,031
預け金	2,248	13,888
コールローン	43,500	20,000
買入金銭債権	1,016	1,571
商品有価証券	615	672
商品国債	254	299
商品地方債	360	373
有価証券	364,153	383,769
国債	177,156	149,812
地方債	63,578	76,214
社債	61,449	100,632
株式	19,019	18,678
その他の証券	42,949	38,431
貸出金	673,836	692,432
割引手形	4,726	4,754
手形貸付	40,054	36,064
証書貸付	569,786	587,724
当座貸越	59,270	63,888
外国為替	391	1,023
外国他店預け	390	1,023
買入外国為替	0	0
その他資産	7,872	5,463
前払費用	1	0
未収収益	1,119	1,103
金融派生商品	318	548
その他の資産	6,433	3,811
有形固定資産	15,057	14,496
建物	3,968	4,105
土地	8,991	8,974
リース資産	15	10
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	2,081	1,403
無形固定資産	195	250
ソフトウエア	128	183
その他の無形固定資産	67	66
繰延税金資産	8,440	7,824
支払承諾見返	10,515	9,671
貸倒引当金	△10,934	△8,060
投資損失引当金	△584	△1,310
資産の部合計	1,133,285	1,167,725

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	1,037,178	1,060,100
当座預金	28,208	28,483
普通預金	382,948	404,005
貯蓄預金	17,659	16,839
通知預金	1,789	1,061
定期預金	587,346	590,632
定期積金	9,962	9,328
その他の預金	9,263	9,749
譲渡性預金	28,892	33,272
借用金	－	21,500
借入金	－	21,500
外国為替	－	13
売渡外国為替	－	13
未払外国為替	－	0
社債	11,900	－
その他負債	6,451	4,781
未決済為替借	3	3
未払法人税等	88	72
未払費用	1,913	1,748
前受収益	546	518
給付補てん備金	0	0
リース債務	16	11
その他の負債	3,882	2,425
賞与引当金	195	283
退職給付引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	166	265
偶発損失引当金	131	225
再評価に係る繰延税金負債	1,773	1,711
支払承諾	10,515	9,671
負債の部合計	1,097,210	1,131,830
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	1,119	1,660
その他利益剰余金	1,119	1,660
繰越利益剰余金	1,119	1,660
株主資本合計	30,619	31,160
その他有価証券評価差額金	3,279	2,644
土地再評価差額金	2,175	2,089
評価・換算差額等合計	5,454	4,734
純資産の部合計	36,074	35,894
負債及び純資産の部合計	1,133,285	1,167,725

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	24,630	23,964
資金運用収益	18,257	17,690
貸出金利息	14,557	13,922
有価証券利息配当金	3,611	3,707
コールローン利息	84	45
買現先利息	0	－
預け金利息	0	0
その他の受入利息	3	16
役務取引等収益	3,750	3,851
受入為替手数料	1,080	1,044
その他の役務収益	2,669	2,806
その他業務収益	1,868	1,410
外国為替売買益	16	23
商品有価証券売買益	－	4
国債等債券売却益	643	1,152
金融派生商品収益	1,208	229
その他経常収益	753	1,011
株式等売却益	274	117
金銭の信託運用益	0	－
その他の経常収益	479	894
経常費用	23,001	21,964
資金調達費用	2,492	1,667
預金利息	2,070	1,471
譲渡性預金利息	108	68
コールマネー利息	0	0
借用金利息	0	2
社債利息	311	124
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,079	1,084
支払為替手数料	185	179
その他の役務費用	893	904
その他業務費用	497	357
商品有価証券売買損	3	－
国債等債券売却損	318	181
その他の業務費用	176	176
営業経費	15,474	14,976
その他経常費用	3,458	3,878
貸倒引当金繰入額	3,040	2,423
貸出金償却	－	0
株式等売却損	201	104
株式等償却	16	17
金銭の信託運用損	－	16
その他の経常費用	199	1,316
経常利益	1,628	2,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益	389	231
固定資産処分益	39	12
償却債権取立益	350	219
特別損失	230	117
固定資産処分損	85	81
減損損失	144	35
その他の特別損失	0	－
税引前当期純利益	1,788	2,114
法人税、住民税及び事業税	28	27
法人税等調整額	726	675
法人税等合計	754	702
当期純利益	1,033	1,412

８．決算補足説明資料

平成 23 年３月期
（平成 22 年度決算）
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社

平成 23 年５月 12 日

【目　次】

Ⅰ．平成 23 年３月期決算の概要

１．損益状況 …… １～５
２．業務純益 …… ６
３．利鞘 …… ７～８
４．有価証券関係損益 …… ９～10
５．自己資本比率 …… 11～12
６．ＲＯＥ …… 13
７．ＯＨＲ …… 14

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況 …… 15～17
２．貸倒引当金等の状況 …… 18
３．金融再生法開示債権の状況 …… 19～20
４．業種別貸出状況等
業種別貸出金 …… 21～22
５．国別貸出状況等
特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金 …… 22
６．預金等、貸出金及び有価証券の状況
ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高 …… 23～24
イ．消費者ローン残高 …… 25
ウ．中小企業等貸出金 …… 26
７．投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額 …… 27
８．店舗数及び役職員数 …… 28

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準 …… 29
２．評価損益 …… 29～30

Ⅳ．その他

１．自己査定（債務者区分・分類） …… 31
２．償却・引当方針 …… 31
３．有価証券減損処理方針 …… 32
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係 …… 33～36

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．平成 23 年３月期決算の概要

１．損益状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		平成22年度		平成21年度
			平成21年度比	
連結粗利益	1	38,990	9,365	29,625
資金利益	2	30,909	8,393	22,515
役務取引等利益	3	6,353	2,097	4,255
その他業務利益	4	1,728	△ 1,125	2,853
営業経費	5	29,264	7,037	22,227
貸倒償却引当費用	6	6,228	2,444	3,783
貸出金償却	7	47	△ 17	65
個別貸倒引当金繰入額	8	3,961	840	3,121
一般貸倒引当金繰入額	9	1,350	1,259	91
バルクセール売却損	10	547	191	356
その他の不良債権処理額	11	321	171	150
株式等関係損（△）益	12	85	△ 392	477
その他損（△）益	13	1,470	1,092	378
経常利益	14	5,053	583	4,470
特別損益	15	140	97	43
税金等調整前当期純利益	16	5,194	681	4,513
法人税、住民税及び事業税	17	168	△ 10	179
法人税等調整額	18	1,868	581	1,286
法人税等合計	19	2,037	570	1,466
少数株主損益調整前当期純利益	20	3,157	110	3,047
少数株主損（△）益	21	△ 516	△ 695	179
当期純利益	22	3,674	806	2,868

（注）１．当社は、平成 21 年 10 月１日付で株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されましたので、「平成 21 年度」の金額には北都銀行の平成 22 年３月期中間期連結実績は含まれておりません。

２．連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	14	―	14
持分法適用会社数	―	―	―

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成22年度	平成21年度比	平成21年度
業務粗利益	1	36,638	163	36,474
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(35,988)	(102)	(35,886)
国内業務粗利益	3	36,999	1,328	35,671
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(35,797)	(626)	(35,171)
資金利益	5	30,682	848	29,834
役務取引等利益	6	4,978	595	4,382
その他業務利益	7	1,338	△ 115	1,453
国際業務粗利益	8	△ 361	△ 1,164	803
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	9	(191)	(△ 523)	(714)
資金利益	10	105	△ 189	294
役務取引等利益	11	25	△ 0	25
その他業務利益	12	△ 492	△ 974	482
経費（除く臨時処理分）	13	28,117	△ 692	28,810
人件費	14	13,098	△ 24	13,123
物件費	15	13,652	△ 554	14,206
税金	16	1,366	△ 114	1,480
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	8,520	856	7,663
除く国債等債券損益（５勘定尻）	18	7,871	794	7,076
①一般貸倒引当金繰入額	19	318	145	172
業務純益	20	8,202	710	7,491
うち国債等債券損（△）益（５勘定尻）	21	649	61	587
臨時損益	22	△ 3,680	358	△ 4,038
②不良債権処理額	23	3,339	△ 933	4,273
貸出金償却	24	21	21	0
個別貸倒引当金繰入額	25	2,925	△ 1,152	4,077
バルクセール売却損	26	70	52	18
その他の不良債権処理額	27	321	144	176
（貸倒償却引当費用①＋②）	28	3,657	△ 788	4,446
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	29	270	△ 330	600
株式等売却益	30	1,041	0	1,041
株式等売却損	31	585	214	370
株式等償却	32	186	116	70
退職給付会計導入変更時差異償却等（臨時処理分）	33	236	32	203
その他臨時損（△）益	34	△ 374	△ 212	△ 162
経常利益	35	4,521	1,069	3,452
特別損益	36	△ 8	△ 41	32
うち固定資産処分損（△）益	37	△ 172	△ 36	△ 135
固定資産処分益	38	12	△ 27	39
固定資産処分損	39	184	9	175
うち固定資産減損損失	40	57	△ 139	197
うち貸倒引当金戻入益	41	―	―	―
税引前当期純利益	42	4,513	1,027	3,485
法人税、住民税及び事業税	43	63	△ 6	70
法人税等調整額	44	1,631	227	1,403
法人税等合計	45	1,695	221	1,473
当期純利益	46	2,818	806	2,011

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

		平成22年度	平成21年度比	平成21年度
業務粗利益	1	16,790	127	16,663
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(17,113)	(712)	(16,401)
国内業務粗利益	3	17,305	1,163	16,141
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(17,075)	(1,114)	(15,960)
資金利益	5	14,775	461	14,314
役務取引等利益	6	2,220	500	1,720
その他業務利益	7	308	201	107
国際業務粗利益	8	△ 514	△ 1,036	522
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	9	(38)	(△ 402)	(441)
資金利益	10	△ 14	△ 61	46
役務取引等利益	11	16	△ 0	16
その他業務利益	12	△ 515	△ 974	458
経費（除く臨時処理分）	13	13,204	△ 207	13,411
人件費	14	6,401	△ 19	6,421
物件費	15	6,232	△ 136	6,368
税金	16	570	△ 51	622
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	3,586	334	3,252
除く国債等債券損益（５勘定尻）	18	3,909	919	2,989
①一般貸倒引当金繰入額	19	520	638	△ 118
業務純益	20	3,066	△ 303	3,370
うち国債等債券損（△）益（５勘定尻）	21	△ 322	△ 585	262
臨時損益	22	△ 545	1,000	△ 1,546
②不良債権処理額	23	524	△ 955	1,479
貸出金償却	24	21	21	0
個別貸倒引当金繰入額	25	300	△ 1,027	1,327
バルクセール売却損	26	70	52	18
その他の不良債権処理額	27	131	△ 2	133
（貸倒償却引当費用①＋②）	28	1,044	△ 317	1,361
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	29	275	△ 270	545
株式等売却益	30	924	156	767
株式等売却損	31	480	311	168
株式等償却	32	168	115	53
退職給付会計導入変更時差異償却等（臨時処理分）	33	236	32	203
その他臨時損（△）益	34	△ 59	347	△ 407
経常利益	35	2,521	697	1,823
特別損益	36	△ 122	3	△ 126
うち固定資産処分損（△）益	37	△ 102	△ 13	△ 89
固定資産処分益	38	0	△ 0	0
固定資産処分損	39	102	13	89
うち固定資産減損損失	40	22	△ 30	52
うち貸倒引当金戻入益	41	―	―	―
税引前当期純利益	42	2,398	701	1,697
法人税、住民税及び事業税	43	36	△ 5	42
法人税等調整額	44	955	279	676
法人税等合計	45	992	274	718
当期純利益	46	1,405	427	978

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		平成22年度	平成21年度比	平成21年度
業務粗利益	1	19,847	36	19,810
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(18,875)	(△ 609)	(19,484)
国内業務粗利益	3	19,694	165	19,529
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(18,722)	(△ 488)	(19,211)
資金利益	5	15,907	386	15,520
役務取引等利益	6	2,757	95	2,662
その他業務利益	7	1,030	△ 316	1,346
国際業務粗利益	8	152	△ 128	280
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	9	(152)	(△ 120)	(273)
資金利益	10	119	△ 128	248
役務取引等利益	11	9	0	9
その他業務利益	12	23	△ 0	23
経費（除く臨時処理分）	13	14,913	△ 484	15,398
人件費	14	6,697	△ 4	6,701
物件費	15	7,420	△ 417	7,838
税金	16	795	△ 62	857
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	4,933	521	4,411
除く国債等債券損益（５勘定尻）	18	3,961	△ 124	4,086
①一般貸倒引当金繰入額	19	△ 202	△ 492	290
業務純益	20	5,135	1,014	4,121
うち国債等債券損（△）益（５勘定尻）	21	971	646	325
臨時損益	22	△ 3,135	△ 642	△ 2,492
②不良債権処理額	23	2,815	22	2,793
貸出金償却	24	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	25	2,625	△ 125	2,750
バルクセール売却損	26	△ 0	0	△ 0
その他の不良債権処理額	27	190	147	43
（貸倒償却引当費用①＋②）	28	2,613	△ 470	3,084
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	29	△ 4	△ 60	55
株式等売却益	30	117	△ 156	274
株式等売却損	31	104	△ 97	201
株式等償却	32	17	0	16
退職給付会計導入変更時差異償却等（臨時処理分）	33	—	—	—
その他臨時損（△）益	34	△ 314	△ 559	245
経常利益	35	2,000	371	1,628
特別損益	36	114	△ 45	159
うち固定資産処分損（△）益	37	△ 69	△ 23	△ 45
固定資産処分益	38	12	△ 27	39
固定資産処分損	39	81	△ 3	85
うち固定資産減損損失	40	35	△ 108	144
うち貸倒引当金戻入益	41	—	—	—
税引前当期純利益	42	2,114	326	1,788
法人税、住民税及び事業税	43	27	△ 1	28
法人税等調整額	44	675	△ 51	726
法人税等合計	45	702	△ 52	754
当期純利益	46	1,412	379	1,033

（注）１．業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
２．業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
３．国債等債券損益（５勘定尻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損
－国債等債券償還損－国債等債券償却
４．株式等関係損益（３勘定尻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

２．業務純益

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
コア業務純益	7,871	794	7,076
職員一人当たり（千円）	4,721	456	4,265
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,520	856	7,663
職員一人当たり（千円）	5,111	491	4,619
業務純益	8,202	710	7,491
職員一人当たり（千円）	4,920	404	4,515

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
コア業務純益	3,909	919	2,989
職員一人当たり（千円）	5,031	1,118	3,912
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,586	334	3,252
職員一人当たり（千円）	4,615	359	4,256
業務純益	3,066	△ 303	3,370
職員一人当たり（千円）	3,946	△ 464	4,411

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
コア業務純益	3,961	△ 124	4,086
職員一人当たり（千円）	4,451	△ 114	4,566
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,933	521	4,411
職員一人当たり（千円）	5,543	614	4,929
業務純益	5,135	1,014	4,121
職員一人当たり（千円）	5,770	1,165	4,604

（注）１．コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益（５勘定尻）＋一般貸倒引当金繰入額
　　２．職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

３．利鞘

（１）２行合算【単体】

①　全体

（単位：％）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
資金運用利回　（Ａ）	1.64	△ 0.11	1.75
貸出金利回	2.07	△ 0.11	2.18
有価証券利回	0.85	△ 0.12	0.97
資金調達原価　（Ｂ）	1.52	△ 0.16	1.68
預金等利回	0.15	△ 0.07	0.22
外部負債利回	0.38	△ 0.91	1.29
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.12	0.05	0.07

②　国内業務部門

（単位：％）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
資金運用利回　（Ａ）	1.64	△ 0.10	1.74
貸出金利回	2.07	△ 0.11	2.18
有価証券利回	0.87	△ 0.10	0.97
資金調達原価　（Ｂ）	1.48	△ 0.16	1.64
預金等利回	0.15	△ 0.07	0.22
外部負債利回	0.38	△ 0.91	1.29
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.16	0.06	0.10

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

①　全体

（単位：％）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
資金運用利回　（Ａ）	1.72	△ 0.14	1.86
貸出金利回	2.05	△ 0.12	2.17
有価証券利回	0.77	△ 0.09	0.86
資金調達原価　（Ｂ）	1.57	△ 0.20	1.77
預金等利回	0.17	△ 0.08	0.25
外部負債利回	0.41	△ 0.88	1.29
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.15	0.06	0.09

②　国内業務部門

（単位：％）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
資金運用利回　（Ａ）	1.72	△ 0.14	1.86
貸出金利回	2.05	△ 0.12	2.17
有価証券利回	0.81	△ 0.06	0.87
資金調達原価　（Ｂ）	1.49	△ 0.20	1.69
預金等利回	0.17	△ 0.08	0.25
外部負債利回	0.41	△ 0.88	1.29
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.23	0.06	0.17

○ 北都銀行

① 全体

（単位：%）

		平成22年度		平成21年度
			平成21年度比	
資金運用利回	（A）	1.57	△ 0.10	1.67
貸出金利回		2.10	△ 0.10	2.20
有価証券利回		0.90	△ 0.13	1.03
資金調達原価	（B）	1.47	△ 0.14	1.61
預金等利回		0.13	△ 0.06	0.19
外部負債利回		0.10	△ 0.02	0.12
総資金利鞘	（A）－（B）	0.10	0.04	0.06

② 国内業務部門

（単位：%）

		平成22年度		平成21年度
			平成21年度比	
資金運用利回	（A）	1.56	△ 0.08	1.64
貸出金利回		2.10	△ 0.10	2.20
有価証券利回		0.90	△ 0.12	1.02
資金調達原価	（B）	1.47	△ 0.13	1.60
預金等利回		0.13	△ 0.06	0.19
外部負債利回		0.10	△ 0.02	0.12
総資金利鞘	（A）－（B）	0.09	0.05	0.04

（注）１.「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
　　２.「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

４．有価証券関係損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	平成22年度	平成21年度比	平成21年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	975	△ 625	1,601
売却益	4,539	2,920	1,618
償還益	0	△ 315	315
売却損	739	520	218
償還損	40	△ 73	114
償却	2,784	2,784	―

株式等関係損（△）益（３勘定尻）	85	△ 392	477
売却益	1,023	234	788
売却損	547	334	212
償却	390	292	98

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成22年度	平成21年度比	平成21年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	649	61	587
売却益	3,923	2,827	1,095
償還益	315	315	―
売却損	766	372	394
償還損	38	△ 75	114
償却	2,784	2,784	―

株式等関係損（△）益（３勘定尻）	270	△ 330	600
売却益	1,041	0	1,041
売却損	585	214	370
償却	186	116	70

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成22年度	平成21年度比	平成21年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	△ 322	△ 585	262
売却益	2,770	2,318	452
償還益	315	315	―
売却損	585	509	75
償還損	38	△ 75	114
償却	2,784	2,784	―

株式等関係損（△）益（３勘定尻）	275	△ 270	545
売却益	924	156	767
売却損	480	311	168
償却	168	115	53

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成22年度	平成21年度比	平成21年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	971	646	325
売却益	1,152	509	643
償還益	―	―	―
売却損	181	△ 137	318
償還損	―	―	―
償却	―	―	―

株式等関係損（△）益（３勘定尻）	△ 4	△ 60	55
売却益	117	△ 156	274
売却損	104	△ 97	201
償却	17	0	16

５．自己資本比率

（１）フィデアＨＤ（第二基準）【連結】

（単位：百万円）

	平成23年３月末［速報値］	平成22年９月末比	平成22年３月末比	平成22年９月末	平成22年３月末
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	8.59%	0.01%	△ 0.87%	8.58%	9.46%
(2)基本的項目	55,801	210	2,499	55,591	53,302
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	22,262	△ 1	△ 10,724	22,263	32,986
（補完的項目）	(24,972)	(1,600)	(△ 9,187)	(23,371)	(34,159)
一般貸倒引当金	5,657	△ 1	△ 22	5,659	5,680
負債性資本調達手段等	15,800	―	△ 10,700	15,800	26,500
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	804	―	△ 1	804	806
(4)控除項目	261	186	△ 52	75	314
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	77,802	22	△ 8,172	77,779	85,974
(6)リスク・アセット等	905,248	△ 242	△ 3,555	905,490	908,804

（２）子銀行【単体】【連結】

○　荘内銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年３月末［速報値］	平成22年９月末比	平成22年３月末比	平成22年９月末	平成22年３月末
(1)単体自己資本比率　(5)÷(6)	11.50%	2.05%	2.57%	9.45%	8.93%
(2)基本的項目	37,777	△ 279	801	38,057	36,976
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	19,142	579	1,107	18,563	18,035
（補完的項目）	(19,142)	(579)	(1,107)	(18,563)	(18,035)
一般貸倒引当金	2,538	579	609	1,959	1,929
負債性資本調達手段等	15,800	―	500	15,800	15,300
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	804	―	△ 1	804	806
(4)控除項目	261	△ 9,781	△ 9,806	10,043	10,068
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	56,658	10,081	11,716	46,577	44,942
(6)リスク・アセット等	492,442	△ 374	△ 10,791	492,817	503,233

○　荘内銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年３月末［速報値］	平成22年９月末比	平成22年３月末比	平成22年９月末	平成22年３月末
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	11.45%	2.06%	2.41%	9.39%	9.04%
(2)基本的項目	37,737	△ 280	92	38,017	37,644
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	19,142	579	580	18,563	18,562
（補完的項目）	(19,142)	(579)	(580)	(18,563)	(18,562)
一般貸倒引当金	2,538	579	82	1,959	2,456
負債性資本調達手段等	15,800	―	500	15,800	15,300
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	804	―	△ 1	804	806
(4)控除項目	261	△ 9,781	△ 9,806	10,043	10,068
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	56,617	10,080	10,479	46,537	46,138
(6)リスク・アセット等	494,446	△ 780	△ 15,735	495,226	510,182

○ 北都銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
	［速報値］	平成22年９月末比	平成22年３月末比		
(1)単体自己資本比率　(5)÷(6)	8.44％	0.00％	△ 2.87％	8.44％	11.31％
(2)基本的項目	30,447	270	1,345	30,176	29,101
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	4,281	△ 36	△ 11,892	4,318	16,173
（補完的項目）	(5,395)	(114)	(△ 12,074)	(5,280)	(17,469)
一般貸倒引当金	2,571	16	74	2,554	2,496
負債性資本調達手段等	―	―	△ 11,900	―	11,900
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,710	△ 53	△ 66	1,764	1,776
(4)控除項目	―	―	△ 84	―	84
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	34,728	234	△ 10,462	34,494	45,191
(6)リスク・アセット等	411,361	2,708	11,906	408,653	399,455

○ 北都銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
	［速報値］	平成22年９月末比	平成22年３月末比		
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	8.90％	0.02％	△ 2.76％	8.88％	11.66％
(2)基本的項目	32,306	312	1,610	31,994	30,696
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	4,278	△ 38	△ 11,906	4,317	16,185
（補完的項目）	(6,019)	(22)	(△ 12,035)	(5,996)	(18,054)
一般貸倒引当金	2,568	14	60	2,553	2,508
負債性資本調達手段等	―	―	△ 11,900	―	11,900
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,710	△ 53	△ 66	1,764	1,776
(4)控除項目	―	―	△ 84	―	84
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	36,585	273	△ 10,211	36,311	46,797
(6)リスク・アセット等	410,936	2,347	9,617	408,588	401,318

６．ＲＯＥ

（１）２行合算【単体】

（単位：％）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
コア業務純益ベース	11.37	△ 0.92	12.29
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.31	△ 1.00	13.31
業務純益ベース	11.85	△ 1.16	13.01
当期純利益ベース	4.07	0.58	3.49

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：％）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
コア業務純益ベース	11.09	1.67	9.42
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.17	△ 0.08	10.25
業務純益ベース	8.70	△ 1.92	10.62
当期純利益ベース	3.98	0.90	3.08

○ 北都銀行

（単位：％）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
コア業務純益ベース	11.67	△ 4.14	15.81
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	14.53	△ 2.54	17.07
業務純益ベース	15.13	△ 0.82	15.95
当期純利益ベース	4.16	0.17	3.99

（注）１．分母となる純資産平均残高は、荘内銀行においては「(期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２」を、北都銀行においては「純資産期中平均残高」を使用しております。
２．ＲＯＥ＝「各種利益÷純資産平均残高×３６５日×１００」

７．ＯＨＲ

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：％）

	平成22年度	平成21年度比	平成21年度
コア業務粗利益ベース	76.06	△ 2.23	78.29
業務粗利益ベース	74.16	0.10	74.06

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：％）

	平成22年度	平成21年度比	平成21年度
コア業務粗利益ベース	77.15	△ 4.62	81.77
業務粗利益ベース	78.64	△ 1.84	80.48

○ 北都銀行

（単位：％）

	平成22年度	平成21年度比	平成21年度
コア業務粗利益ベース	79.01	△ 0.01	79.02
業務粗利益ベース	75.14	△ 2.58	77.72

（注）ＯＨＲ＝「経費（除く臨時費用分）÷各種粗利益×１００」

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
			平成22年９月末比	平成22年３月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,304	△ 1,354	△ 2,991	4,659	6,295
	延滞債権額	26,456	3,081	119	23,374	26,336
	３カ月以上延滞債権額	47	22	△ 197	24	245
	貸出条件緩和債権額	8,181	△ 642	△ 1,011	8,824	9,193
	合計	37,989	1,107	△ 4,081	36,882	42,070

貸出金残高（末残）		1,449,390	35,630	54,575	1,413,760	1,394,815

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	△ 0.10	△ 0.23	0.32	0.45
	延滞債権額	1.82	0.17	△ 0.06	1.65	1.88
	３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.56	△ 0.06	△ 0.09	0.62	0.65
	合計	2.62	0.02	△ 0.39	2.60	3.01

〈参考〉

※　荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	35,179	37,989	△ 2,810
貸出金残高（末残）	1,446,580	1,449,390	△ 2,810
貸出金残高比	2.43%	2.62%	△ 0.19%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することであります。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

		平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
			平成22年９月末比	平成22年３月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,083	△ 1,502	△ 2,401	3,585	4,485
	延滞債権額	10,696	1,743	1,301	8,953	9,395
	３カ月以上延滞債権額	―	―	△ 25	―	25
	貸出条件緩和債権額	6,531	3,341	3,335	3,189	3,196
	合計	19,311	3,582	2,209	15,728	17,102
貸出金残高（末残）		756,958	32,353	35,979	724,605	720,979

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.27	△ 0.22	△ 0.35	0.49	0.62
	延滞債権額	1.41	0.18	0.11	1.23	1.30
	３カ月以上延滞債権額	―	―	0.00	―	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.86	0.42	0.42	0.44	0.44
	合計	2.55	0.38	0.18	2.17	2.37

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	16,500	19,311	△ 2,810
貸出金残高（末残）	754,148	756,958	△ 2,810
貸出金残高比	2.18％	2.55％	△ 0.37％

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

		平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
			平成22年９月末比	平成22年３月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,221	147	△ 589	1,073	1,810
	延滞債権額	15,759	1,338	△ 1,181	14,420	16,941
	３カ月以上延滞債権額	47	22	△ 172	24	219
	貸出条件緩和債権額	1,650	△ 3,984	△ 4,347	5,634	5,997
	合計	18,678	△ 2,475	△ 6,290	21,154	24,968
貸出金残高（末残）		692,432	3,277	18,595	689,154	673,836

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.02	△ 0.09	0.15	0.26
	延滞債権額	2.27	0.18	△ 0.24	2.09	2.51
	３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.03	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.58	△ 0.65	0.81	0.88
	合計	2.69	△ 0.37	△ 1.01	3.06	3.70

２．貸倒引当金等の状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
貸倒引当金	21,618	662	△ 5,994	20,956	27,612
一般貸倒引当金	8,053	1,483	1,350	6,570	6,703
個別貸倒引当金	13,250	△ 938	△ 7,508	14,189	20,759
偶発損失引当金	314	117	163	197	150

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
貸倒引当金	14,845	△ 278	△ 4,048	15,124	18,894
一般貸倒引当金	5,908	630	318	5,278	5,590
個別貸倒引当金	8,622	△ 1,025	△ 4,529	9,648	13,152
偶発損失引当金	314	117	163	197	150

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
貸倒引当金	6,560	△ 400	△ 1,267	6,961	7,828
一般貸倒引当金	2,449	512	520	1,937	1,929
個別貸倒引当金	4,022	△ 979	△ 1,857	5,002	5,879
偶発損失引当金	89	67	69	22	19

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
貸倒引当金	8,285	122	△ 2,780	8,163	11,065
一般貸倒引当金	3,459	118	△ 202	3,341	3,661
個別貸倒引当金	4,600	△ 45	△ 2,672	4,646	7,273
偶発損失引当金	225	50	94	175	131

（注）特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

３．金融再生法開示債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,496	△ 1,433	△ 3,107	11,930	13,603
危険債権	19,599	3,115	173	16,484	19,426
要管理債権	8,229	△ 620	△ 1,209	8,849	9,438
小　計　(A)	38,325	1,061	△ 4,143	37,263	42,468
正常債権	1,438,295	32,525	55,068	1,405,770	1,383,226
総与信　(B)	1,476,620	33,586	50,925	1,443,033	1,425,695
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.59%	0.01%	△ 0.38%	2.58%	2.97%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成23年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,496	10,496	5,058	5,437	100.00%
危険債権	19,599	18,409	3,564	14,845	93.92%
要管理債権	8,229	4,250	1,067	3,183	51.64%
小　計　(A)	38,325	33,156	9,690	23,466	86.51%

〈参考〉

※　荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	35,459	38,325	△ 2,865
総与信	1,473,755	1,476,620	△ 2,865
総与信に占める割合	2.40%	2.59%	△ 0.19%

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,289	△ 1,265	△ 2,063	7,555	8,353
危険債権	6,637	1,516	983	5,121	5,654
要管理債権	6,531	3,341	3,309	3,189	3,221
小　計　(A)	19,458	3,592	2,229	15,866	17,229
正常債権	753,447	27,357	31,163	726,089	722,283
総与信　(B)	772,905	30,950	33,392	741,955	739,513
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.51%	0.38%	0.19%	2.13%	2.32%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成23年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,289	6,289	3,191	3,097	100.00%
危険債権	6,637	6,253	830	5,422	94.20%
要管理債権	6,531	3,347	791	2,556	51.25%
小　計　(A)	19,458	15,890	4,813	11,076	81.66%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	16,593	19,458	△ 2,865
総与信	770,040	772,905	△ 2,865
総与信に占める割合	2.15%	2.51%	△ 0.36%

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,206	△ 168	△ 1,043	4,375	5,250
危険債権	12,961	1,599	△ 810	11,362	13,771
要管理債権	1,697	△ 3,962	△ 4,519	5,659	6,216
小　計　(A)	18,866	△ 2,531	△ 6,372	21,397	25,238
正常債権	684,848	5,167	23,905	679,680	660,942
総与信　(B)	703,714	2,636	17,532	701,078	686,181
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.68%	△ 0.37%	△ 0.99%	3.05%	3.67%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成23年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,206	4,206	1,866	2,340	100.00%
危険債権	12,961	12,156	2,733	9,422	93.78%
要管理債権	1,697	902	275	626	53.17%
小　計　(A)	18,866	17,266	4,876	12,389	91.51%

４．業種別貸出状況等

（１）２行合算【単体】

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,449,390	35,630	54,575	1,413,760	1,394,815
製造業	123,703	2,127	△ 1,666	121,575	125,369
農業，林業	6,146	526	476	5,620	5,670
漁業	416	142	△ 22	274	438
鉱業，採石業，砂利採取業	3,235	△ 244	△ 98	3,479	3,333
建設業	78,610	1,198	△ 5,367	77,412	83,977
電気・ガス・熱供給・水道業	7,810	404	226	7,405	7,583
情報通信業	10,662	△ 782	△ 785	11,444	11,448
運輸業，郵便業	18,537	1,614	942	16,922	17,595
卸売業，小売業	102,093	△ 3,841	△ 3,022	105,935	105,116
金融業，保険業	77,858	9,640	12,164	68,218	65,693
不動産業，物品賃貸業	87,317	6,164	4,837	81,153	82,480
学術研究，専門・技術サービス業	6,940	△ 283	58	7,223	6,881
宿泊業，飲食サービス業	28,802	3,208	2,698	25,594	26,104
生活関連サービス業，娯楽業	21,760	89	△ 639	21,671	22,399
教育，学習支援業	5,244	218	839	5,026	4,405
医療・福祉	43,813	2,097	3,551	41,716	40,262
その他のサービス	52,304	△ 2,557	△ 5,118	54,862	57,422
地方公共団体	282,019	13,873	38,355	268,146	243,664
その他	492,103	2,037	7,148	490,066	484,955

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	756,958	32,353	35,979	724,605	720,979
製造業	63,066	△ 100	△ 2,565	63,166	65,631
農業，林業	3,125	553	448	2,572	2,677
漁業	74	△ 19	△ 24	93	98
鉱業，採石業，砂利採取業	343	△ 34	△ 30	377	373
建設業	34,769	1,203	169	33,566	34,600
電気・ガス・熱供給・水道業	4,168	△ 11	△ 157	4,179	4,325
情報通信業	4,729	△ 491	△ 462	5,220	5,191
運輸業，郵便業	10,461	1,792	1,189	8,669	9,272
卸売業，小売業	44,273	△ 748	△ 379	45,021	44,652
金融業，保険業	31,733	6,654	4,028	25,079	27,705
不動産業，物品賃貸業	43,943	6,479	4,147	37,464	39,796
学術研究，専門・技術サービス業	664	△ 768	△ 657	1,432	1,321
宿泊業，飲食サービス業	14,590	560	217	14,030	14,373
生活関連サービス業，娯楽業	8,565	492	△ 34	8,073	8,599
教育，学習支援業	2,806	△ 450	△ 389	3,256	3,195
医療・福祉	15,557	△ 190	305	15,747	15,252
その他のサービス	36,465	△ 736	△ 178	37,201	36,643
地方公共団体	114,474	15,961	23,550	98,513	90,924
その他	323,146	2,209	6,805	320,937	316,341

○ 北都銀行

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	692,432	3,277	18,595	689,154	673,836
製造業	60,637	2,227	898	58,409	59,738
農業，林業	3,021	△ 26	28	3,048	2,993
漁業	342	161	1	181	340
鉱業，採石業，砂利採取業	2,892	△ 210	△ 68	3,102	2,960
建設業	43,841	△ 4	△ 5,536	43,846	49,377
電気・ガス・熱供給・水道業	3,642	415	383	3,226	3,258
情報通信業	5,933	△ 291	△ 323	6,224	6,257
運輸業，郵便業	8,076	△ 177	△ 246	8,253	8,323
卸売業，小売業	57,820	△ 3,093	△ 2,643	60,914	60,464
金融業，保険業	46,125	2,986	8,136	43,139	37,988
不動産業，物品賃貸業	43,374	△ 314	690	43,689	42,684
学術研究，専門・技術サービス業	6,276	484	715	5,791	5,560
宿泊業，飲食サービス業	14,212	2,648	2,481	11,564	11,731
生活関連サービス業，娯楽業	13,195	△ 402	△ 605	13,598	13,800
教育，学習支援業	2,438	668	1,228	1,770	1,210
医療・福祉	28,256	2,287	3,246	25,969	25,010
その他のサービス	15,839	△ 1,821	△ 4,940	17,661	20,779
地方公共団体	167,545	△ 2,087	14,805	169,633	152,740
その他	168,957	△ 171	343	169,129	168,614

（注）中央政府向け貸出金はありません。

５．国別貸出状況等【単体】

○ 荘内銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金

該当ありません。

○ 北都銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金

該当ありません。

６．預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高

（１）２行合算【単体】

①　末残

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
預金等	2,024,126	2,304 0.11%	71,630 3.66%	2,021,822	1,952,496
貸出金	1,449,390	35,630 2.52%	54,575 3.91%	1,413,760	1,394,815
有価証券	596,219	△ 40,359 △ 6.34%	28,859 5.08%	636,578	567,359

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成22年度			平成22年９月期	平成21年度
		平成22年９月期比	平成21年度比		
預金等	2,037,776	6,200 0.30%	61,742 3.12%	2,031,576	1,976,034
貸出金	1,406,963	12,802 0.91%	23,715 1.71%	1,394,161	1,383,248
有価証券	638,699	6,306 0.99%	99,390 18.42%	632,392	539,309

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

①　末残

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
預金等	930,753	27,504 3.04%	44,329 5.00%	903,248	886,424
貸出金	756,958	32,353 4.46%	35,979 4.99%	724,605	720,979
有価証券	212,449	△ 13,583 △ 6.00%	9,244 4.54%	226,032	203,205

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成22年度			平成22年９月期	平成21年度
		平成22年９月期比	平成21年度比		
預金等	921,190	4,993 0.54%	44,484 5.07%	916,196	876,705
貸出金	729,699	7,656 1.06%	29,403 4.19%	722,042	700,295
有価証券	231,609	△ 4,980 △ 2.10%	41,243 21.66%	236,590	190,366

○ 北都銀行

① 末残

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
預金等	1,093,373	△ 25,200	27,301	1,118,573	1,066,071
		△ 2.25%	2.56%		
貸出金	692,432	3,277	18,595	689,154	673,836
		0.47%	2.75%		
有価証券	383,769	△ 26,776	19,615	410,545	364,153
		△ 6.52%	5.38%		

② 平均残高

（単位：百万円）

	平成22年度			平成22年９月期	平成21年度
		平成22年９月期比	平成21年度比		
預金等	1,116,586	1,206	17,258	1,115,379	1,099,328
		0.10%	1.56%		
貸出金	677,264	5,145	△ 5,688	672,118	682,952
		0.76%	△ 0.83%		
有価証券	407,090	11,287	58,146	395,802	348,943
		2.85%	16.66%		

（注）１．預金等＝預金＋譲渡性預金

２．「① 末残」の「平成22年９月末比」、「平成22年３月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

３．「② 平均残高」の「平成22年９月期比」、「平成21年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ．消費者ローン残高

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
消費者ローン残高	500,171	4,208	11,175	495,962	488,996
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	（34.50％）	（△ 0.58％）	（△ 0.55％）	（35.08％）	（35.05％）
住宅ローン残高	448,013	5,180	12,651	442,832	435,361
その他ローン残高	52,158	△ 971	△ 1,476	53,130	53,634

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
消費者ローン残高	312,593	3,310	8,585	309,282	304,008
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	（41.29％）	（△ 1.39％）	（△ 0.87％）	（42.68％）	（42.16％）
住宅ローン残高	292,300	3,824	9,450	288,476	282,850
その他ローン残高	20,292	△ 513	△ 865	20,805	21,157

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
消費者ローン残高	187,578	898	2,590	186,680	184,987
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	（27.08％）	（0.00％）	（△ 0.37％）	（27.08％）	（27.45％）
住宅ローン残高	155,712	1,356	3,201	154,355	152,510
その他ローン残高	31,866	△ 458	△ 610	32,324	32,476

ウ．中小企業等貸出金

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,007,141	21,158	19,669	985,982	987,471
総貸出金残高 (B)	1,449,390	35,630	54,575	1,413,760	1,394,815
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	69.48%	△ 0.26%	△ 1.31%	69.74%	70.79%

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	555,894	17,357	15,504	538,537	540,390
総貸出金残高 (B)	756,958	32,353	35,979	724,605	720,979
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	73.43%	△ 0.89%	△ 1.52%	74.32%	74.95%

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	451,247	3,801	4,165	447,445	447,081
総貸出金残高 (B)	692,432	3,277	18,595	689,154	673,836
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	65.16%	0.24%	△ 1.18%	64.92%	66.34%

７．投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
投資信託	135,730	△ 10,954	△ 39,820	146,684	175,550
公共債（国債等）	50,704	△ 2,863	△ 4,836	53,568	55,541
生命保険	239,424	23,790	52,783	215,634	186,641
うち個人年金保険	180,738	7,996	16,078	172,742	164,659
うち一時払終身保険	58,685	15,794	36,704	42,891	21,981

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
投資信託	89,752	△ 6,458	△ 31,692	96,210	121,444
公共債（国債等）	14,911	104	△ 181	14,806	15,093
生命保険	137,164	11,398	24,802	125,766	112,362
うち個人年金保険	103,841	3,867	7,625	99,973	96,215
うち一時払終身保険	33,323	7,530	17,177	25,793	16,146

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
投資信託	45,977	△ 4,495	△ 8,128	50,473	54,106
公共債（国債等）	35,793	△ 2,968	△ 4,654	38,761	40,448
生命保険	102,259	12,391	27,980	89,868	74,278
うち個人年金保険	76,897	4,128	8,453	72,769	68,444
うち一時払終身保険	25,361	8,263	19,527	17,098	5,834

（注）生命保険は、販売累計額を記載しております。

８．店舗数及び役職員数

（１）２行合算【単体】

（単位：店、人）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
店舗数（末残）	161	―	1	161	160
役員数（末残）	29	―	1	29	28
職員数（末残）	1,638	△ 35	7	1,673	1,631

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：店、人）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
店舗数（末残）	79	―	―	79	79
役員数（末残）	17	―	1	17	16
職員数（末残）	771	△ 8	16	779	755

○ 北都銀行

（単位：店、人）

	平成23年３月末			平成22年９月末	平成22年３月末
		平成22年９月末比	平成22年３月末比		
店舗数（末残）	82	―	1	82	81
役員数（末残）	12	―	―	12	12
職員数（末残）	867	△ 27	△ 9	894	876

（注）役員数は取締役及び監査役の合計を記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度末（事業年度末）前１カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

２．評価損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		平成23年３月末				平成22年３月末		
		評価損益				評価損益		
			22年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	△ 2,721	△ 2,642	5,969	8,691	△ 79	7,360	7,439
	株　式	△ 424	△ 1,382	1,043	1,468	957	1,858	900
	債　券	2,211	△ 266	3,732	1,521	2,477	2,982	505
	その他	△ 4,508	△ 993	1,193	5,701	△ 3,515	2,519	6,034
合　計		△ 2,721	△ 2,642	5,969	8,691	△ 79	7,360	7,439
	株　式	△ 424	△ 1,382	1,043	1,468	957	1,858	900
	債　券	2,211	△ 266	3,732	1,521	2,477	2,982	505
	その他	△ 4,508	△ 993	1,193	5,701	△ 3,515	2,519	6,034

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成23年３月末				平成22年３月末		
		評価損益				評価損益		
			22年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	△ 328	―	―	328	328	―
	その他有価証券	△ 306	△ 2,668	9,435	9,741	2,362	11,735	9,373
	株　式	789	△ 1,454	2,108	1,318	2,244	3,271	1,026
	債　券	4,144	△ 1,044	5,660	1,516	5,188	5,676	487
	その他	△ 5,240	△ 168	1,667	6,907	△ 5,071	2,787	7,859
合　計		△ 306	△ 2,997	9,435	9,741	2,690	12,064	9,373
	株　式	789	△ 1,454	2,108	1,318	2,244	3,271	1,026
	債　券	4,144	△ 1,373	5,660	1,516	5,517	6,004	487
	その他	△ 5,240	△ 168	1,667	6,907	△ 5,071	2,787	7,859

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

		平成23年３月末				平成22年３月末		
		評価損益				評価損益		
			22年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	△ 328	―	―	328	328	―
	その他有価証券	△ 4,133	△ 1,913	2,842	6,975	△ 2,219	4,525	6,744
	株　式	△ 202	△ 776	621	823	574	1,286	712
	債　券	858	△ 836	1,795	936	1,694	1,888	194
	その他	△ 4,789	△ 300	425	5,215	△ 4,488	1,349	5,838
合　計		△ 4,133	△ 2,241	2,842	6,975	△ 1,891	4,853	6,744
	株　式	△ 202	△ 776	621	823	574	1,286	712
	債　券	858	△ 1,165	1,795	936	2,023	2,217	194
	その他	△ 4,789	△ 300	425	5,215	△ 4,488	1,349	5,838

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		平成23年３月末				平成22年３月末		
		評価損益				評価損益		
			22年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	3,826	△ 755	6,592	2,765	4,582	7,210	2,628
	株　式	992	△ 678	1,486	494	1,670	1,984	314
	債　券	3,285	△ 207	3,864	579	3,493	3,787	293
	その他	△ 451	131	1,241	1,692	△ 582	1,438	2,021
合　計		3,826	△ 755	6,592	2,765	4,582	7,210	2,628
	株　式	992	△ 678	1,486	494	1,670	1,984	314
	債　券	3,285	△ 207	3,864	579	3,493	3,787	293
	その他	△ 451	131	1,241	1,692	△ 582	1,438	2,021

（注） １．「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（連結）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

Ⅳ．その他

１．自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

２．償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行っております。

正常先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

３．有価証券減損処理方針

市場価格（時価）のある株式は、個々の銘柄ごと下記（１）から（４）に基づいて減損処理の判定を行う。

（１）株式の時価の下落率が「50％以上」の場合は、時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

（２）株式の時価の下落率が「30％未満」の場合は、時価が著しく下落した時には該当しないものとして減損処理は行わない。

（３）株式の時価の下落率が「30％以上 50％未満」で、かつ時価の下落率が、過去１年間に１度も 30％未満に達していない場合は、合理的な反証がない限り時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

※過去１年間の株式の時価の下落率を判定するにあたり採用する時価は、日々の終値とする。

（４）但し上記（３）のうち、株式の時価の下落率が過去１年間に１度でも 30％未満に達している場合においても、①から④のいずれかに該当する場合は回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

① 過去１年間の株式の時価の平均価格が取得原価に比較して「50％以下」の状態にある場合
② 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
③ 株式の発行会社の自己査定の債務者区分が「要注意先以下」の場合
④ 株式の発行会社が２期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合

「期」とは１年度とする。「損失」とは経常損失を表す。

※ 「市場価格（時価）のある株式」以外の市場価格（時価）のある有価証券につきましても、同様の減損処理方針であります。

（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

（１）２行合算【単体】

（平成23年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果					
区　分	与信残高	分　類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	3,406	590	1,093	71	1,650
実質破綻先	7,090	2,725	2,895	255	1,214
破綻懸念先	19,599	11,734	5,844	2,020	
要注意先	199,663	88,183	111,480		
正常先	1,246,860	1,246,860			
総与信額	1,476,620	1,350,094	121,313	2,347	2,865

金融再生法に基づく開示債権				
区　分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,496	5,437	5,058	100.00%
危険債権	19,599	14,845	3,564	93.92%
要管理債権	8,229	3,183	1,067	51.64%
				86.51%
正常債権	1,438,295			
総与信額	1,476,620			

開示債権額	38,325
総与信に占める割合	2.59%

リスク管理債権	
区分	残高
破綻先債権	3,304
貸出金以外の債権	
延滞債権	26,456
貸出金以外の債権	
３カ月以上延滞債権	47
貸出条件緩和債権	8,181
貸出金残高	1,449,390

開示債権額	37,989
貸出金に占める割合	2.62%

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（平成23年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果					
区　分	与信残高	分　類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	2,158	3	432	71	1,650
実質破綻先	4,130	842	1,817	255	1,214
破綻懸念先	6,637	3,272	2,150	1,215	
要注意先	102,656	46,296	56,359		
正常先	657,322	657,322			
総与信額	772,905	707,738	60,760	1,541	2,865

金融再生法に基づく開示債権				
区　分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,289	3,097	3,191	100.00%
危険債権	6,637	5,422	830	94.20%
要管理債権	6,531	2,556	791	51.25%
				81.66%
正常債権	753,447			
総与信額	772,905			

開示債権額	19,458
総与信に占める割合	2.51%

リスク管理債権	
区分	残高
破綻先債権	2,083
貸出金以外の債権	
延滞債権	10,696
貸出金以外の債権	
３カ月以上延滞債権	―
貸出条件緩和債権	6,531
貸出金残高	756,958

開示債権額	19,311
貸出金に占める割合	2.55%

○ 北都銀行

（平成23年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果

区　分	与信残高	分類 非分類	分類 Ⅱ分類	分類 Ⅲ分類	分類 Ⅳ分類
破綻先	1,247	586	660	—	—
実質破綻先	2,959	1,882	1,077	—	—
破綻懸念先	12,961	8,461	3,694	805	
要注意先	97,007	41,886	55,120		
正常先	589,538	589,538			
総与信額	703,714	642,355	60,553	805	—

金融再生法に基づく開示債権

区　分	与信残高	保全額 担保保証等	保全額 貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,206	2,340	1,866	100.00%
危険債権	12,961	9,422	2,733	93.78%
要管理債権	1,697	626	275	53.17%
				91.51%
正常債権	684,848			
総与信額	703,714			

開示債権額	18,866
総与信に占める割合	2.68%

リスク管理債権

区分	残高
破綻先債権	1,221
貸出金以外の債権	
延滞債権	15,759
貸出金以外の債権	
３カ月以上延滞債権	47
貸出条件緩和債権	1,650
貸出金残高	692,432

開示債権額	18,678
貸出金に占める割合	2.69%

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区　分	内　容
※１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※２ 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※３ 要管理債権	３カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸出債権（※１、※２に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※１、※２に該当する債権並びに３カ月以上延滞債権を除く））
※４ 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※１、※２、※３に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※２ 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※３ 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※４ 正常債権	上記以外のものに区分される債権

平成 23 年 5 月 12 日

各　　位

フィデアホールディングス株式会社
株 式 会 社　荘 内 銀 行
株 式 会 社　北 都 銀 行

平成 23 年 3 月期（平成 22 年度）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアＨＤ」）は、平成 23 年 3 月期（平成 22 年度）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：斉藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1．フィデアＨＤ

(1) 平成 23 年３月期（平成 22 年４月１日～平成 23 年３月 31 日）連結業績

荘内、北都各行とも個人部門を中心に業容が拡大。譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比 696 億円（3.5%）増加の２兆 145 億円、貸出金残高は前期末比 401 億円（2.8%）増加の１兆 4,468 億円。

利益面では、震災の影響などにより貸倒償却引当費用が増加した一方で、業容の拡大に伴い資金利益、役務取引等利益が増加したほか、統合効果の抽出などを通じた経費削減に取り組み、経常利益、当期純利益ともに前期比増益。コア業務粗利益経費率は、前期比 2.23 ポイント改善。

連結自己資本比率は劣後債の償還により前期末比 0.87 ポイント低下するも、連結 Tier Ⅰ 比率は前期末比 0.30 ポイント上昇（速報値）。２行単純合算（単体）の金融再生法開示債権比率は震災の影響があったものの、取引先に対する積極的な経営支援活動に取り組み、前期末比 0.38 ポイント低下。

			番号	フィデアHD	前期	前期比	同増減率
【連結】	損益	経常収益	(1)	52,717 百万円	38,300 百万円	14,416 百万円	37.6 %
		連結粗利益	(2)	38,990 百万円	29,625 百万円	9,365 百万円	31.6 %
		経常利益	(3)	5,053 百万円	4,470 百万円	583 百万円	13.0 %
		当期純利益	(4)	3,674 百万円	2,868 百万円	806 百万円	28.1 %
	経営効率	コア業務粗利益経費率（OHR）	(5)	76.06 %	78.29 %	△ 2.23 %	
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(6)	8.59 %	9.46 %	△ 0.87 %	
		Tier Ⅰ 比率	(7)	6.16 %	5.86 %	0.30 %	
	主要勘定残高（末残）	総資産	(8)	22,135 億円	21,159 億円	976 億円	4.6 %
		預金等（譲渡性預金を含む）	(9)	20,145 億円	19,448 億円	696 億円	3.5 %
		貸出金	(10)	14,468 億円	14,066 億円	401 億円	2.8 %
		有価証券	(11)	5,862 億円	5,476 億円	386 億円	7.0 %
【合算】	不良債権	金融再生法開示債権額	(12)	38,325 百万円	42,468 百万円	△ 4,143 百万円	△ 9.7 %
		総与信に占める割合	(13)	2.59 %	2.97 %	△ 0.38 %	

※平成 23 年３月期の普通株式の配当は、１株当たり５円の期末配当を実施いたします（年間５円）。

(2) 平成 24 年 3 月期連結業績予想

フィデアＨＤの平成 24 年３月期通期連結業績は、資金運用収益や有価証券売却益の減少を見込む一方、震災の影響を織り込みながら与信コストの削減や統合効果の抽出に努め、経常増益となる計画。

	番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
経常収益	(14)	23,000 百万円	△ 2,717 百万円	△ 10.5 %	47,000 百万円	△ 5,717 百万円	△ 10.8 %
経常利益	(15)	2,400 百万円	△ 1,190 百万円	△ 33.1 %	5,100 百万円	46 百万円	0.9 %
当期(中間)純利益	(16)	1,400 百万円	△ 882 百万円	△ 38.6 %	3,200 百万円	△ 474 百万円	△ 12.9 %

※平成 24 年３月期の普通株式の配当は、期末配当１株当たり５円（年間５円）を計画しております。

（次ページへ）

2．荘内銀行

(1) 平成 23 年３月期（平成 22 年４月１日～平成 23 年３月 31 日）単体業績

資金利益、役務取引等利益の増加や経費の削減、震災の影響を織り込みながらも貸倒償却引当費用が減少したことなどにより、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも前期比増益。

業容は引き続き拡大。譲渡性預金を合わせた預金等残高は、個人預金、法人預金を中心に増加し、前期末比 443 億円（5.0%）増加の 9,307 億円。貸出金は、住宅ローンをはじめとした個人ローン、地公体向け貸出を中心に増加し、前期末比 359 億円（4.9%）増加の 7,569 億円。

金融再生法開示債権額は、震災の影響を踏まえて前期末比 22 億円増加。総与信に占める割合は、前期末比 0.19 ポイント上昇して 2.51%。

自己資本比率は、フィデアＨＤによる自己株式の買入消却により前期末比 2.57 ポイント上昇して 11.50%（速報値）。

			番号	荘内銀行	前期	前期比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(17)	25,264 百万円	22,347 百万円	2,916 百万円	13.0 %
		業務純益	(18)	3,066 百万円	3,370 百万円	△ 303 百万円	△ 9.0 %
		コア業務純益	(19)	3,909 百万円	2,989 百万円	919 百万円	30.7 %
		経常利益	(20)	2,521 百万円	1,823 百万円	697 百万円	38.2 %
		当期純利益	(21)	1,405 百万円	978 百万円	427 百万円	43.6 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(22)	19,458 百万円	17,229 百万円	2,229 百万円	12.9 %
		総与信に占める割合	(23)	2.51 %	2.32 %	0.19 %	
		貸倒償却引当費用	(24)	1,044 百万円	1,361 百万円	△ 317 百万円	△ 23.3 %
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(25)	11.50 %	8.93 %	2.57 %	
		Tier Ⅰ比率	(26)	7.67 %	7.34 %	0.33 %	
	主要勘定残高（末残）	預金等（含む譲渡性預金）	(27)	9,307 億円	8,864 億円	443 億円	5.0 %
		貸出金	(28)	7,569 億円	7,209 億円	359 億円	4.9 %
		有価証券	(29)	2,124 億円	2,032 億円	92 億円	4.5 %

(2) 平成 24 年 3 月期単体業績予想

荘内銀行の平成 24 年 3 月期通期単体業績は、有価証券売却益の減少及び震災の影響による与信コストの増加を見込む一方、業容拡大や統合効果の抽出、経費削減に引き続き取り組むことにより、経常利益、当期純利益ともに増益となる計画。

	番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
経常収益	(30)	11,000 百万円	△ 1,808 百万円	△ 14.1 %	22,000 百万円	△ 3,264 百万円	△ 12.9 %
経常利益	(31)	1,500 百万円	△ 397 百万円	△ 20.9 %	2,700 百万円	178 百万円	7.0 %
当期(中間)純利益	(32)	800 百万円	△ 279 百万円	△ 25.8 %	1,500 百万円	94 百万円	6.6 %

（次ページへ）

3．北都銀行

(1) 平成 23 年３月期（平成 22 年４月１日～平成 23 年３月 31 日）単体業績

経常収益は、預り資産関連の役務取引等収益や債券売却益が増加したものの金利環境の変化から貸出金利息や金融派生商品収益が減少し減収。経常利益、当期純利益は、資金利益や役務取引等利益の増加、経費削減効果などにより前期比増益。

業容は引き続き拡大。譲渡性預金を合わせた預金等残高は、個人預金、法人預金を中心に増加し、前期末比 273 億円（2.5%）増加の 1 兆 933 億円。貸出金は、住宅ローン、地公体向け貸出を中心に増加し、前期末比 185 億円（2.7%）増加の 6,924 億円。

金融再生法開示債権額は、取引先に対する積極的な経営支援活動に取り組んだ結果、前期末比 63 億円減少、総与信に占める割合は前期末比 0.99 ポイント低下し 2.68%。

自己資本比率は、劣後債の償還により、前期末比 2.87 ポイント低下して 8.44%となったものの、Tier Ⅰ比率は前期末比 0.12 ポイント上昇し、7.40%（いずれも速報値）。

			番号	北都銀行	前期	前期比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(33)	23,964 百万円	24,630 百万円	△ 665 百万円	△ 2.7 %
		業務純益	(34)	5,135 百万円	4,121 百万円	1,014 百万円	24.6 %
		コア業務純益	(35)	3,961 百万円	4,086 百万円	△ 124 百万円	△ 3.0 %
		経常利益	(36)	2,000 百万円	1,628 百万円	371 百万円	22.8 %
		当期純利益	(37)	1,412 百万円	1,033 百万円	379 百万円	36.7 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(38)	18,866 百万円	25,238 百万円	△ 6,372 百万円	△ 25.2 %
		総与信に占める割合	(39)	2.68 %	3.67 %	△ 0.99 %	
		貸倒償却引当費用	(40)	2,613 百万円	3,084 百万円	△ 470 百万円	△ 15.2 %
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(41)	8.44 %	11.31 %	△ 2.87 %	
		Tier Ⅰ比率	(42)	7.40 %	7.28 %	0.12 %	
	主要勘定残高（末残）	預金等（含む譲渡性預金）	(43)	10,933 億円	10,660 億円	273 億円	2.5 %
		貸出金	(44)	6,924 億円	6,738 億円	185 億円	2.7 %
		有価証券	(45)	3,837 億円	3,641 億円	196 億円	5.3 %

(2) 平成 24 年 3 月期単体業績予想

北都銀行の平成 24 年 3 月期通期単体業績は、業容の順調な拡大、預り資産販売手数料の増強、経費削減効果等により増益となる計画。

	番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
経常収益	(46)	11,500 百万円	△ 124 百万円	△ 1.0 %	23,000 百万円	△ 964 百万円	△ 4.0 %
経常利益	(47)	1,400 百万円	△ 165 百万円	△ 10.5 %	2,500 百万円	499 百万円	24.9 %
当期(中間)純利益	(48)	850 百万円	△ 156 百万円	△ 15.5 %	1,600 百万円	187 百万円	13.2 %

以　上

【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】
フィデアホールディングス　ＩＲグループ
大石　TEL：018-833-4211
佐藤　TEL：023-626-9006